

リーダー研修



リーダーに求められる簡潔に話す力、傾聴力、問題解決力、部下・後輩指導力を高めます

対象 係長・主任・チームリーダークラス

日程 第2組——2023年7月10日(月)～7月12日(水)【満員】
第3組——2023年9月11日(月)～9月13日(水)【満員】
第4組——2023年11月7日(火)～11月9日(木)【満員】
追加開催 2023年12月11日(月)～12月13日(水)
第5組——2024年3月6日(水)～3月8日(金)【満員】

募集 各組25名程度
(新型コロナウイルス感染状況により中止させていただく場合があります。
中止の場合は、原則として開催日の2週間前迄にご連絡いたします)

講師 濱田秀彦講師
経営コンサルタント
株式会社ヒューマンテック 代表取締役

会場 投資育成ビル
東京都渋谷区渋谷3-29-22
駐車場のご用意がございませんので、公共交通機関をご利用ください。

研修のねらい

リーダー層に求められる、社内外に対する円滑なコミュニケーション、積極的な問題解決への取り組み、部下・後輩の指導について、意識とスキルをグループワーク、演習を通じて高めます。

研修の特徴

曖昧になりがちなリーダーの役割を自ら認識できるようにします。
スピーチトレーニングにより簡潔に話す力を、傾聴演習により丁寧に聞く力をつけます。
実務課題による演習により問題解決力を高めます。
部下・後輩指導の方法をトレーニングを通じて修得します。

研修カリキュラム

【1日目 10時～18時】	【2日目 9時～18時】	【3日目 9時～17時】
リーダーの役割とコミュニケーション ①チームとコミュニケーション ・コンセンサス演習 ・チームと個人の役割 ②コミュニケーショントレーニング ・傾聴の重要性 ・傾聴トレーニング ・効果的な質問のトレーニング ③リーダーの役割 ・ミーティング運営演習 ・リーダーの役割を考える ・グループ討議と全体共有	問題解決とリーダーシップ ①積極的な問題解決 ・問題とはなにか ・問題解決の4つのステップ ・問題解決の実践演習(原因究明～解決策立案) ・発表と全体共有 ②リーダーシップ ・リーダーシップの意味 ・リーダーシップの高め方 ・タイプ別リーダーシップアドバイス ③スピーチトレーニング ・基本的な話し方のポイント ・簡潔に話すための2つの原則 ・発表実習	①人材育成の基礎知識 ・育てるとはなにをすることか ・育成に必要な3つの手法 ・OJTを効果的にする3つのポイント ②指導の実践 ・ティーチング実習 ・トレーニングの進め方 ・コーチング実習 ③職場での展開 ・指示の出し方 ・ほめ方 ・叱り方 ・年上の部下への対処法 ④研修のまとめ ・目指すリーダー像

※当日のカリキュラム内容は若干の変更をさせて頂く可能性もございます。ご了承くださいませようお願い致します。

担当講師

はまだ ひでひこ
濱田 秀彦 講師 経営コンサルタント
 (株)ヒューマンテック 代表取締役

【プロフィール】

早稲田大学卒業後、住宅メーカー関連会社へ入社、最年少支店長を経て人材開発会社に転職。営業マネージャー、経営企画マネージャーを経て独立。現在は、株式会社ヒューマンテック代表取締役。
 マネジメント、コミュニケーション、キャリア開発のコンサルタントとして毎年150日以上講演・セミナーを行う。

受講料

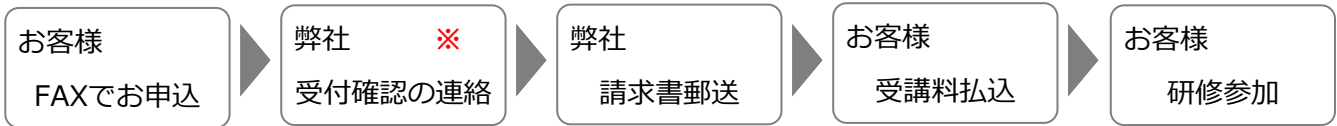
・資料代、昼食代、消費税（10%）全て込みです。

投資先※	66,000円
一般	88,000円

※投資先とは、研修申込日現在で東京中小企業投資育成(株)が出資している企業のことを言います。

お申し込みから研修当日までの流れ

本紙に必要事項をご記入いただき、FAXまたは弊社ホームページよりお申込ください。(FAX03-3499-0819)



※お申込から2営業日以内に、弊社よりお申し込み受付確認の連絡がない場合には、お手数ではございますが、ご確認の連絡を頂きますようお願い申し上げます。

申込書

FAX : 03-3499-0819

貴社名：						TEL:
(どちらかを○で囲んでお示してください)	投資先	・	一般			FAX:
住所：〒	—					
	ご芳名 (よみがな)	部署/役職			メールアドレス	
申込 責任者						
	ご芳名 (よみがな)	性別	年齢	部署/役職	組	メールアドレス
参加者	-----					
参加者	-----					
参加者	-----					
参加者	-----					

【お問い合わせ】 ビジネスサポート部 担当：山下 TEL：03-3499-0755 kenshu@sbic.co.jp

※ご記入いただきました個人情報、参加者名簿として、また研修の企画・運営・実施のため使用する他、関連するアフターサービス、必要な情報の提供及び投資育成制度に関する各種ご案内のために使用します。